

3月定例会

平成22年度一般会計当初予算は

総額29億3,500万円
(前年度比1%増)

21年度3月定例議会が、3月11日から19日までの7日間にわたり開催され、条例の一部改正や町有財産の無償貸付、平成22年度各会計当初予算案等39議案が提案され、可決されました。

平成22年度一般会計当初予算の総額は29億3,500万円で、新規事業として、馬坂橋架設事業費、秋田県雇用関係臨時対策基金事業費が計上されたほか、林道米代線開設事業等が継続分として実施されます。

行政報告

◆平成21年度各事業の進捗状況

各事業ともほぼ順調に推移しておりますが、国の補正予算に伴う事業については、積雪による工事の延長、事業計画の確定時期のずれ込み、あるいは交付決定内示時期等の事情により、相当部分を繰越しせざるを得ない状況です。

次に、平成22年度産米の精算数量目標ですが、国の需要見通しにより、全国の生産量は、昨年度から2万トン削減の813万トンに設定されました。秋田県へ

の配分数量は、県産米の販売不振などにより、5,290トン、面積換算で920haと削減率では、全国で2番目の削減と厳しい配分になっています。更に、米戸別所得補償モデル事業の導入に伴い、これまで生産調整が未達成であった大潟村などに対するペナルティー措置の撤廃により、他の自治体への転作率が拡大されることから、本町への配分も、昨年度より2.5%減の2,778トン、面積では500.54haとなり、昨年度より約69トン、約13ha削減の配分となりました。これにより、22年度産米の配分率は、64.5%程度となり、田を耕作している全農家に同率で配分する予定です。

藤蔭地区の基盤整備実施面積22haが、作付け可能面積として加算されること等により、現状では精算数量目標を30haほど上回る状況です。このため、この生産調整面積不足分の実施方法については、関係機関とも協議のうえ、「加工用米」を主体とした生産調整を進めていく予定です。新たな米政策として来年度から実施となる、戸別所得補償制度モデル対策

歳入

【予算規模：29億3,500万円】

(単位：万円)

